

# 平成22年度 決算審査

## 決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

- |        |        |
|--------|--------|
| ◎山崎 泰信 | ○加藤 義幸 |
| 加藤 学   | 築瀬 太   |
| 梅村 順一  | 鈴木 雅登  |
| 山本 雅宏  | 竹下 寅生  |
| 山崎 憲伸  | 蜂須賀喜久好 |
| 新海 正春  | 村越 恵子  |
| 坂井 一志  | 米村 賢一  |
| 野澤 幸治  | 小野 政明  |

今定例会に上程された平成22年度の決算認定議案「一般・特別会計」、「病院事業会計」、「水道事業会計」の3件は、16人で構成される決算特別委員会を設置し、付託のうえ、審査しました。

## 総括質疑

「平成22年度の七つのまちづくり基本政策」ことの主な事業の内容は」と質疑があり、「『地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり』はカラー舗装等を行う交通安全施設整備業務、防災備蓄倉庫整備業務の充実などである。『健やかに安心して暮らせるまちづくり』はがん等検診業務、子ども手当支給業務に取り組んだ。『自然と調和

した環境にやさしいまちづくり』は新一般廃棄物中間処理施設建設事業、こども自然遊びの森「わんPark」の整備を行った。『賑わいと活力あるまちづくり』は中小企業資金融資事業、市内工業団地への企業誘致業務などである。『快適で魅力あるまちづくり』は藤川地区整備事業、東岡崎駅周辺地区整備推進事業の推進などである。『未来を拓く人を育むまちづくり』は総合学習センターの設立事業、過大規模校の解消を図るための中学校新設事業を実施した。『将来まで自律した状態が続く都市経営』は市民税、各保険料等をコンビニエンスストアで納付可能とした納付機会拡充業務を実施し、それぞれ目的に合致した成果を挙げたものと考えている」と答えた。

## 質疑

### 一般会計

#### ◆歳入

「公共施設の飲料用自動販売機の設置を入札に切り替え貸付額は増額となったのか」と質疑があり、「21年度の飲料用自動販売機目的外使用料は、本庁舎3台で20万7千円であったが、22年度は同じく3台を入札し342万5千円の歳入となった。なお、23年度の試験実施の入札結果は、九つの施設、

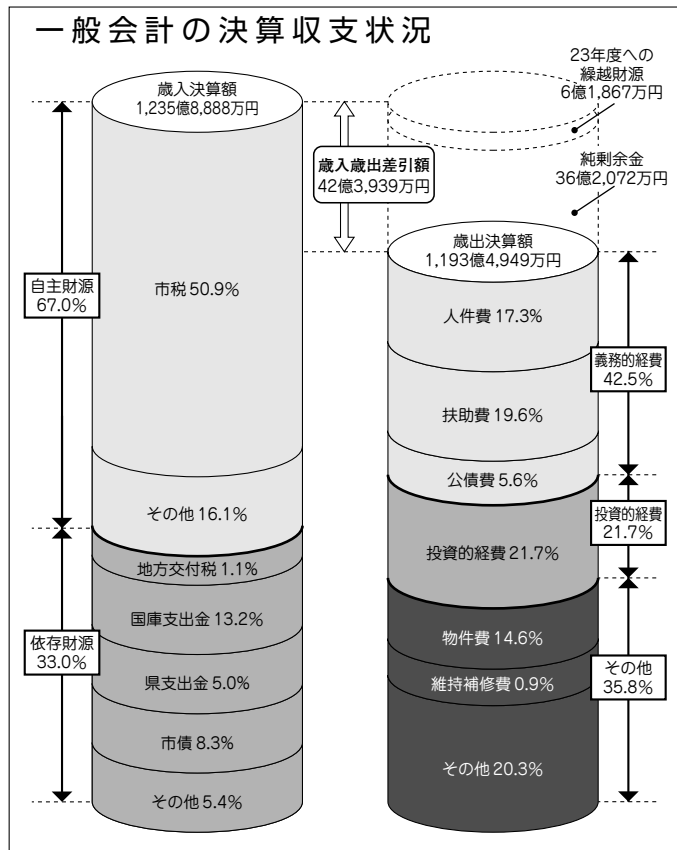
22年度一般会計歳入決算額の構成 [単位 万円、%]

科目	22年度決算額	構成比	伸び率	21年度決算額
市税	6,289,816	50.9	▲2.8	6,473,474
その他	1,991,656	16.1	11.5	1,785,524
計(自主財源)	8,281,472	67.0	0.3	8,258,998
地方交付税	136,219	1.1	32.6	102,708
国庫支出金	1,633,487	13.2	▲8.9	1,792,123
県支出金	612,157	5.0	20.0	510,215
市債	1,029,210	8.3	15.1	894,120
その他	666,343	5.4	▲3.5	690,817
計(依存財源)	4,077,416	33.0	2.2	3,989,983
合計	12,358,888	100.0	0.9	12,248,981

22年度一般会計歳出決算額の構成 [単位 万円、%]

科目	22年度決算額	構成比	伸び率	21年度決算額
人件費	2,066,940	17.3	1.3	2,040,884
扶助費	2,343,536	19.6	32.9	1,763,160
公債費	670,067	5.6	▲4.6	702,566
計(義務的経費)	5,080,543	42.5	12.7	4,506,610
投資的経費	2,596,197	21.7	21.1	2,143,776
物件費	1,740,147	14.6	▲8.1	1,892,827
維持補修費	103,934	0.9	▲18.9	128,162
その他	2,414,128	20.3	▲23.6	3,161,602
計	4,258,209	35.8	▲17.8	5,182,591
合計	11,934,949	100.0	0.9	11,832,977

## 平成22年度決算をどうみるか



17台で1341万8千円となり、入札の実施により大幅な歳入増となっている」と答えた。

◇歳出

・総務費

「市政日より発行業務で印刷製本費と配布委託料が大幅に削減しているが、改善内容は」と質疑があり、「印刷製本費では新たに業者を加えて指名競争入札を行ったこと、年間の総ページ数を大幅に減らしたことによって、印刷費を下げた。配布委託料は、入札結果により単価が下がった」と答えた。

・民生費

「配食サービス事業の対象内容は」と質疑があり、「市内に住所を有する方で、一つ目に65歳以上で要介護認定を受けた方。二つ目に65歳以上で要支援認定を受け、主治医意見書で栄養状態が不良または低栄養の欄が有の方。三つ目に65歳以上で栄養改善が必要とされ、地域包括支援センターのケアプランに配食サービスが位置付けられている方。四つ目に前述に該当しないが、65歳以上で自己で取得した医師の診断書により低栄養状態の診断及び栄養改善が必要な状態にある方。最後に80歳以上の高齢者のみの世帯、身体障がい者手帳1・2級、精神障がい者保健福祉手帳1・2級または療育手帳A・B判定者及び配食サービスの対象となる方のみで構成される世帯で

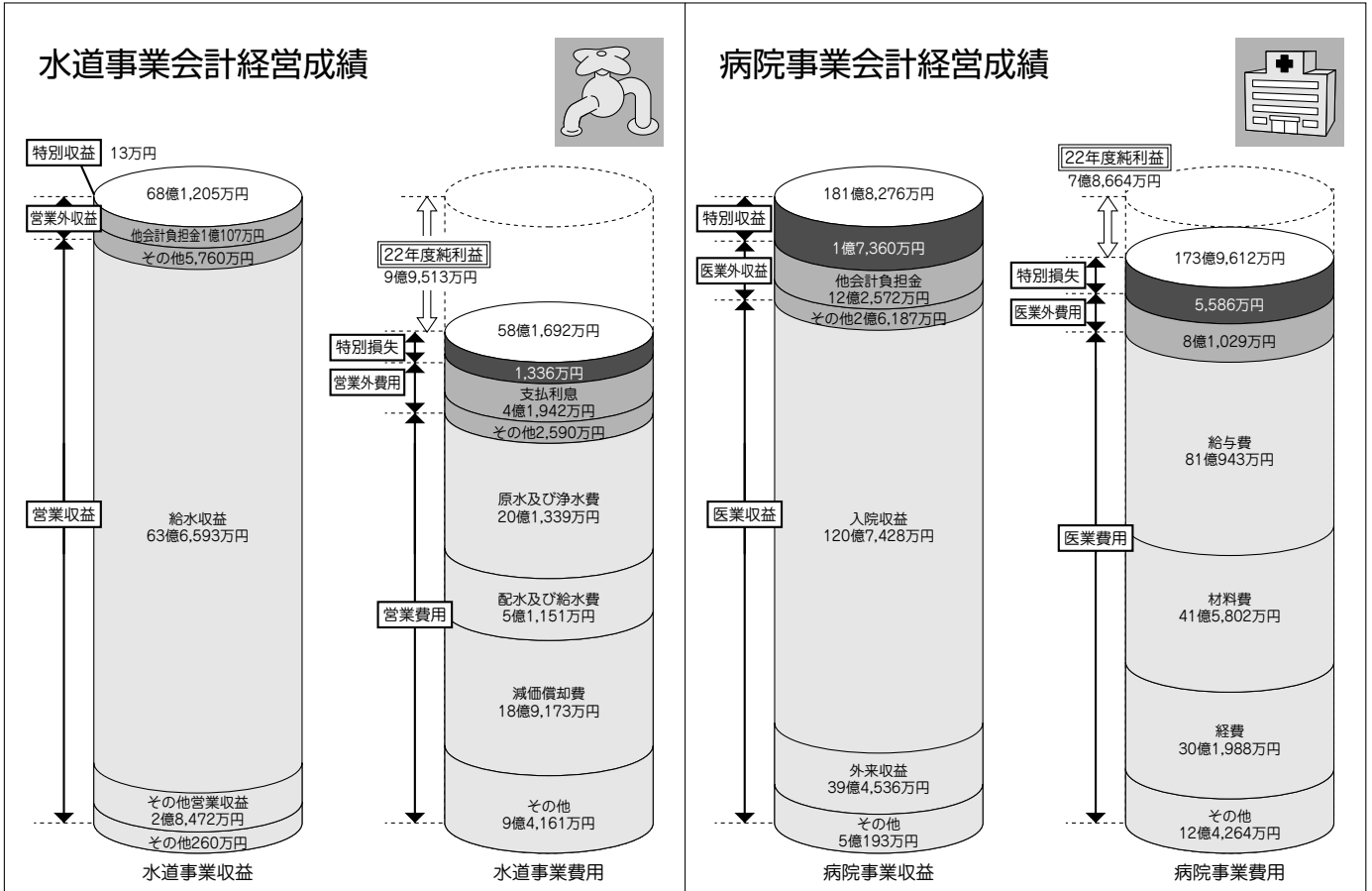
世帯員全員が調理困難な方、以上が対象になる」と答えた。

「平成22年10月オープンした「わんPark」の入園者数、イベント実施回数と内容、課題を伺う」と質疑があり、「利用状況は、22年10月1日から23年3月末で2万1733人の利用があった。イベント実施回数は73回、参加者は1411人で、イベントの主な内容は、芝滑り、泥んこ綱引き、虫探し、園内探検、星空月観望会、クラフトなどである。平日の利用者数が少ないことが課題となっております。今後、保育園、幼稚園、小学校との連携を図り園、学校活動で利用してもらえようPR、研究を推進していく」と答えた。

・衛生費

「22年度緊急雇用創出事業の成果に係る担当課の評価について伺う」と質疑があり、「緊急雇用創出事業は離職を余儀なくされた正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業で、22年度は、緊急雇用創出事業基金を活用し、担当課が創意工夫をして緊急雇用の趣旨にあった事業を実施し、269人の失業者の雇用ができた。担当課においては今までできなかった業務を実施することができ成果のあった業務であると考えている」と答えた。

世帯員全員が調理困難な方、以上が対象になる」と答えた。



(各会計損益計算書より)

・農林業費

「地産地消推進のための地場産農林産物地域流通促進業務の補助による、生産組織の出荷体制の確立を伺う」と質疑があり、「地場産農林産物の出荷体制の確立は、現在六ツ美地区は、六ツ美野菜部会と高橋野菜部会、矢作地区は、矢作地場野菜部会、北部の葵地区は、葵地場野菜部会、東部については東部野菜部会、額田は額田特産部会が組織された」と答えた。

・商工費

「中小企業事業資金幹旋業務の預託金の仕組みと平成22年度倍増した理由は」と質疑があり、「市が金融機関に資金を預託することに より金融機関がその資金を運用し、市中金利と市の制度融資による金利との差を補填し融資の円滑化を図る制度で、倍増した理由は、リーマンショックによる景気低迷により悪化した中小企業の資金繰り対策として20年10月に緊急補償制度が創設され、21年度に融資幹旋実績が大幅に増加したため、22年度も、融資額の増加を予測し、預託額を増額させた」と答えた。

・土木費

「流域貯留浸透施設の井田小学校、矢作中学校の設備の設計内容は」と質疑があり、「施設の構造は、学校のグラウンド内に貯留施設を設置し、周辺に整備する側溝や配水管等で敷地内の雨水を集約し貯



矢作中学校

留槽の中に流入させる構造になっている。材質がプラスチック製の組み立てブロックで設置し、規模は、井田小学校が幅約30メートル、長さ44メートル、深さが70センチメートルで貯留量は約1000立方メートル、矢作中学校は幅が約37メートル、長さ60メートル、深さが50メートルで貯留量は約1万1000立方メートルを予定している」と答えた。

・消防費

「全国瞬時警報システム(J-ALERT)の市民への情報伝達として有効なもの」と質疑があり、「J-ALERTは緊急地震速報など時間的に余裕のない事態が発生した場合に、人工衛星を用いて国から地方公共団体に緊急情報が送信され、その情報を地方公共団体が住民に伝達するシステムで、本市の防災ラジオを自動起動させて伝達する情報は、国民保護関係の弾道ミサイル情報、ゲリラ特殊部隊攻撃情報、大規模テロ情報、

震度4以上の緊急地震速報、東海地震の注意情報と予知情報、土砂災害警戒情報である」と答えた。

・教育費

「特色ある学校づくりの主な活動は」と質疑があり、「確かな学力や健やかな心身の育成に視点を当てて、先進的な取り組みをしており、地域や家庭と連携した教育活動を推進している。自らの生き方を考える生徒の育成を実践している学校や、文化継承活動を地域の達人に学び、地域に対する愛着を育む学校、地域や家庭へのボランティア活動を通して地域との連携を積み、自らの生き方を考えさせる学校など地域、家庭、学校の共同を柱に豊かな心を育む活動をしている」と答えた。

特別会計

・介護保険特別会計

「介護予防に関するボランティア等の人材育成研修会の内容は」と質疑があり、「ボランティア活動に関心のある60歳以上の人を対象に介護予防サポーター養成講座を開催し、延べ80人がコミュニケーションの大切さ、骨折予防、緊急時の対応と補助方法の講義を受けた。また二つ目として傾聴ボランティア講座を開催し、延べ18人が傾聴の効果、受容と共感について等の講義を受講している」と答えた。

企業会計

◇病院事業会計

「大幅な黒字を計上した理由は」と質疑があり、「医業収益が21年度より約9億3千万円増加し、医業費用は約2億円の増加に抑制した。収益増加の主な内容は、入院収益で急性期看護補助体制加算や小児病棟における7対1看護体制の実施など看護師の増員による各種加算で約2億9千万円の増、22年4月の診療報酬の改定で約4億円の増などである」と答えた。



市民病院

◇水道事業会計

「水道の災害対策事業は」と質疑があり、「大西配水場配水池の貯水容量の確保と耐震化工事を行い、容量3650立方メートルを8400立方メートルとした。救急病院や広域避難所など重要給水施設20カ所への管路耐震事業や老朽化した管路の耐震布設替工事などを行い、市全域の管路耐震化率は53.9%になった」と答えた。